



HSBC

中東株式厳選ファンド

追加型投信／海外／株式



お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供・お申込みは

設定・運用は

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

「資源国」から「成長国」へ

中東諸国はアジア、ヨーロッパ、アフリカを結ぶ地理的要衝に位置し、
古来より世界の商業・貿易の結節点として繁栄を築いてきました。

その中東では「脱石油」を国家戦略として掲げ、
未来に向けた大きな変革期を迎えています。

当ファンドは、この歴史的な転換期にあり、
新たな成長が期待される中東諸国の株式に投資することで、
お客様の資産形成に貢献することを目指します。





中東諸国の上場株式を対象とするHSBCパン・アラブ・マルチファクター指数（配当込み、米ドルベース）に円換算ベースで概ね連動する投資成果を享受し、信託財産の成長を目指します。

- 当ファンドは、HSBCパン・アラブ・マルチファクター指数（配当込み、米ドルベース）（以下「参照指数」といいます。）のリターン（損益）を享受する担保付スワップ取引を行います。

なお、担保付スワップ取引とは別に、主にわが国の短期国債に投資を行います。

・参照指数は、投資対象である中東各国（UAE、サウジアラビア、カタール、クウェート、オマーン、バーレーン）の上場株式（現地通貨建て）を米ドルに換算して算出されます。なお、投資対象国の多くは、自国通貨を米ドルに連動させる「米ドルペッグ制」を採用しています*。

※クウェートについては、「米ドルペッグ制」ではなく、自国通貨を複数の通貨バスケットに連動させる「バスケットペッグ制」を採用しています（2025年12月末現在）。

担保付スワップ取引とは

実際に対象資産を保有していなくとも、相手方（主に金融機関）に対して金利等を支払う代わりに、対象資産のリターンを受け取るスワップ契約を締結することで、実質的に投資を行っているのと同様の投資効果を楽しむ取引のことです。

- 担保付スワップ取引の相手方は、原則として香港上海銀行とします。
- 原則として、ファンドの純資産総額に対する担保付スワップ取引の想定元本の比率を高位に保ちます。



実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 当ファンドは、米ドルベースの参照指数を円換算して収益を受け取る、円建てのスワップ取引を活用します。この仕組みにより、実質的に米ドル建ての資産に投資するのと同様の効果が生じるため、為替ヘッジを行わない当ファンドは、主に米ドルの円に対する為替変動リスクを負うこととなります。

分配の基本方針

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

脱石油からの新しい成長

- 経済成長が続くGCC (湾岸協力会議) 諸国 (UAE (アラブ首長国連邦)、サウジアラビア、カタール、クウェート、オマーン、バーレーン) は、伝統的な石油・ガス収入への依存度を徐々に低下させつつ、観光・テクノロジー・再生可能エネルギー等、非資源分野の育成を国家戦略として推進しています。

各国の主な非資源分野(観光・テクノロジー・再生可能エネルギー)

観光



UAE

ドバイ・アブダビの国際観光ハブ

ドバイとアブダビを中心に、中東・アフリカ・アジアを結ぶ国際観光・ビジネスハブとして、ハブ空港、ラグジュアリーホテル、ショッピングモール、文化施設等が集積し、MICE*需要も取り込むことで非石油部門の成長を牽引しています。



サウジアラビア

メガ観光開発

紅海沿岸に大規模スマートシティを建設するプロジェクトやリゾート開発等、メガ観光プロジェクトを通じて新たな観光立国像を目指しています。観光収入の拡大だけでなく、雇用創出と都市ブランド向上にも寄与することが期待されています。

テクノロジー



カタール

教育・研究拠点を軸にしたICTクラスター形成

「エデュケーション・シティ」に海外大学や研究機関を集積し、ICT(情報通信技術)やライフサイエンス、データセンター関連のクラスター(技術集積地・エコシステム)形成を進めています。



バーレーン

フィンテック・スタートアップ支援

湾岸の伝統的金融センターとしての地位にフィンテックを重ね、規制面での柔軟性を生かしたスタートアップ企業の支援に取り組んでいます。

再生可能エネルギー



サウジアラビア

国家再エネ計画・水素等を含む大規模プロジェクト

国家再生可能エネルギー計画に基づき、大規模な太陽光・風力発電プロジェクトを推進しています。特に次世代エネルギー(水素、アンモニア等)の生産・輸出を視野に入れた取り組みが進み、エネルギー転換の中核的な役割を担いつつあります。



オマーン

風力・太陽光を活用した電源多様化

風況・日射に恵まれた立地を活かし、風力・太陽光発電の導入が拡大しており、将来的にはグリーン水素の生産・輸出拠点としての成長も期待されています。再生可能エネルギー投資は、電源多様化に加え、港湾・物流との一体的な発展にもつながっています。

*Meeting(企業等の会議)、Incentive Travel(インセンティブ旅行)、Convention(国際機関・団体、学会等が行う国際会議)、Exhibition/Event(展示会・見本市、イベント)の頭文字を使った造語
出所:HSBC証券、各種資料

※財政・経済状況等は変化する可能性があります。

ファンドのポイント

- 高い経済成長が期待されるGCC諸国を投資対象とする、HSBCパン・アラブ・マルチファクター指数(配当込み、米ドルベース)を実質的な投資対象*とします。
- HSBCパン・アラブ・マルチファクター指数は5年以上の運用実績があります。

*担保付スワップ取引を活用します。担保付スワップ取引とは、実際に対象資産を保有していなくとも、相手方(主に金融機関)に対して金利等を支払う代わりに、対象資産のリターンを受け取るスワップ契約を締結することで、実質的に投資を行っているのと同等の投資効果を楽しむことができる取引のことです。

高い経済成長が期待される GCC諸国に投資

- UAE
- サウジアラビア
 - カタール
 - クウェート
 - オマーン
 - バーレーン

の株式を実質的な投資対象とします

GCC経済圏の高成長が 株式市場を牽引

主な投資対象地域の
高い経済成長率見通し

2026年: **4.4%**

2027年: **4.6%**

・2026年1月時点

5年以上の運用実績

HSBCパン・アラブ・マルチファクター
指数の直近過去1年のリターン

14.3%

・2025年12月末時点
・指数については12ページを参照ください。

なぜ今中東なのか

- 中東諸国は、豊富なエネルギー資源を背景に安定的な収益基盤を持ちつつ、インフラ整備や金融市場の高度化、観光、テクノロジー分野等への戦略的投資により、産業の多様化を積極的に進めていることから、中長期的な成長が期待されています。

産業の多様化と市場の自由化

- ◆ 石油・ガス依存からの脱却を進め、物流・金融・観光・テクノロジー分野を成長エンジンに産業を多様化
- ◆ 外資規制緩和と民営化が投資機会を拡大

デジタル化とイノベーションの加速

- ◆ フィンテック、デジタルバンキング、スマートシティを軸にデジタル経済を育成
- ◆ スタートアップ支援により、若年人口を成長エンジンとして活用

ネット・ゼロへの移行に対する地域全体でのフォーカス

- ◆ 脱炭素を国家戦略の中核に据え、再生可能エネルギー、グリーン水素、CCUS*への投資を拡大
- ◆ エネルギー輸出国としての強みを活かし、脱炭素への移行を支える投資を推進

グローバル・ハブを意識したインフラ拡充

- ◆ 空港・港湾・鉄道・物流への大型投資を通じ、欧州・アジア・アフリカを結ぶ“ハブ”としての地位確立
- ◆ サプライチェーン再編を追い風に、地域実装型の戦略を推進

「一帯一路」関連事業の拡大

- ◆ 港湾・物流・エネルギー・通信分野で中国主導プロジェクトが進展
- ◆ プロジェクトファイナンスや現地通貨建て調達等、多層的な金融ビジネス機会を創出

外国人投資家にとっての魅力度向上

- ◆ 法制度整備や税制優遇等により投資環境が改善
- ◆ 長期的な海外資本の受け入れ先としての地位を強化

政府主導の大規模資金調達と債務管理

- ◆ インフラや都市開発を支えるため、政府・準政府機関による国際市場での起債が拡大
- ◆ 債務の一本化や透明性向上により、信頼性の高いソブリン発行体としての地位を強化

*Carbon Capture, Utilization and Storage (CO₂(二酸化炭素)回収・利用・貯蔵)の略で、CO₂を回収して、再利用するか地下に安全に閉じ込める技術。

※2026年2月末時点

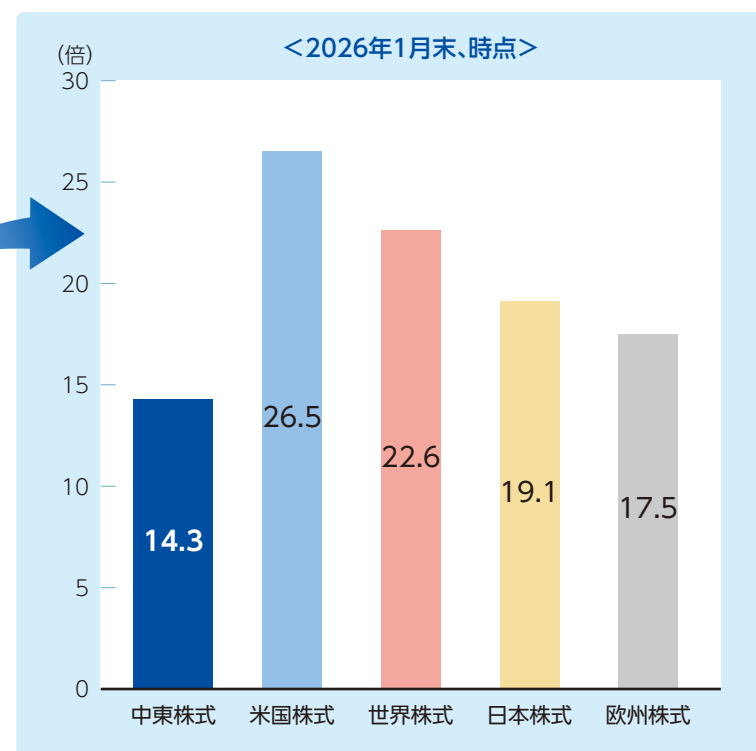
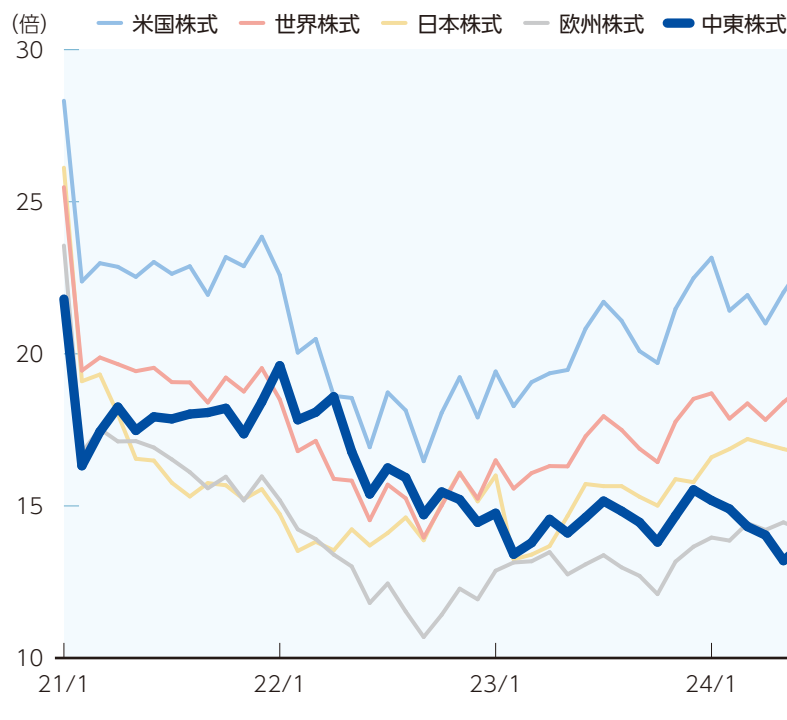
※上記は現時点の見通しであり、今後予告なく変更される場合があります。

中東株式は相対的に割安な水準

- 各国・地域間でばらつきがあるものの、中東株式のバリュエーションは世界株式や米国、日本、欧州の株式と比較して相対的に割安な水準にあります。

予想株価収益率(PER)の推移

(2021年1月末～2026年1月末、月次)



※PERは12ヵ月先ベース。

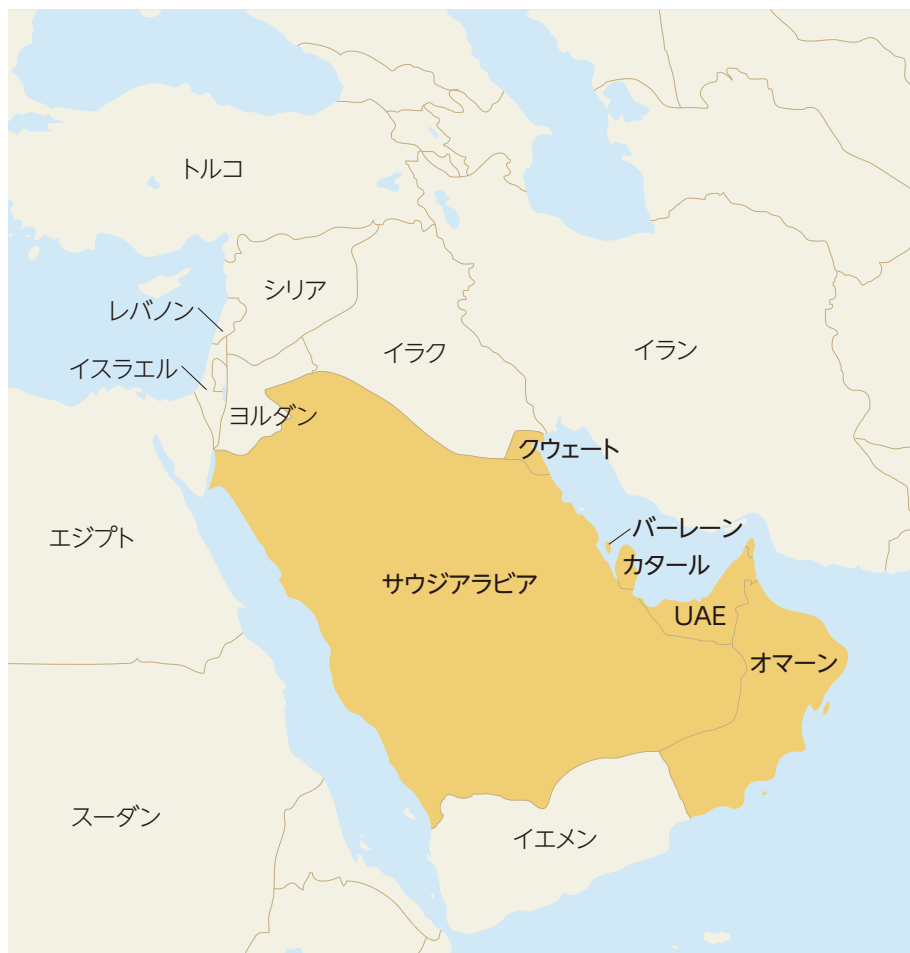
※米国株式はMSCI米国インデックス、世界株式はMSCI AC ワールド インデックス、日本株式はMSCI日本インデックス、欧州株式はMSCI欧州インデックス、中東株式はMSCI Arabian Markets Combined Index、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

出所: Bloomberg

※上記は過去の実績であり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

安定した産油国と不安定地域に分化

- 中東地域は長年にわたり地政学的リスクを抱えてきましたが、近年は安定した産油国と不安定地域が明確に分化しており、市場はこれらのリスクを織り込んだうえで機能しています。
- GCC諸国が国家間戦争に直接関与したのは1991年の湾岸戦争が最後とされており、近年は外交・安全保障の重心を経済へと移行し、経済改革と産業の多様化等の成長戦略に注力しています。



中東地域の主な出来事

1940～50年代

- 1948年
第一次中東戦争(イスラエル建国)

1960～70年代

- 1960年
OPEC(石油輸出国機構)設立
- 1967年
第三次中東戦争(六日戦争)
- 1973年
第四次中東戦争(第一次オイルショック)

1980～90年代

- 1980～88年
イラン・イラク戦争
- 1990～91年
湾岸戦争(イラクのクウェート侵攻)

GCC諸国が
「国家間戦争」に
直接関与した最後

2000～20年代

- 2011年
アラブの春(エジプト・リビア・シリア等)

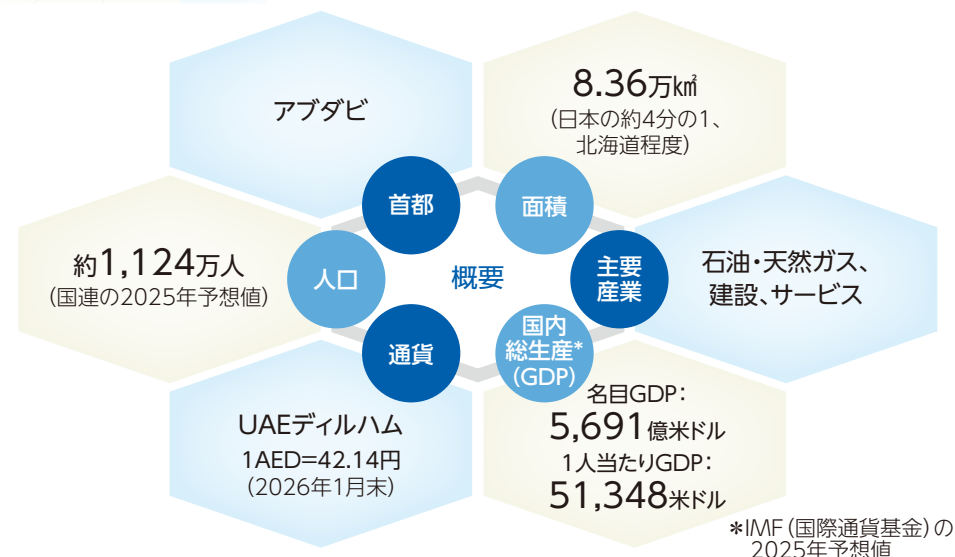
GCC諸国のご紹介①



UAE (アラブ首長国連邦)



- UAEは、中東のアラビア半島にある連邦国家でアブダビ、ドバイ、シャルジャ、ラス・アル・ハイマ、フジャイラ、アジュマン、ウム・アル・カイワインの7つの首長国で構成されています。
- アブダビ、ドバイを中心に脱石油依存、脱炭素、産業の多様化等の石油に頼らない経済を積極的に推進し、2050年までに「ネット・ゼロ」を達成するという目標を掲げ、再生可能エネルギーやクリーンエネルギー開発への投資に注力しています。



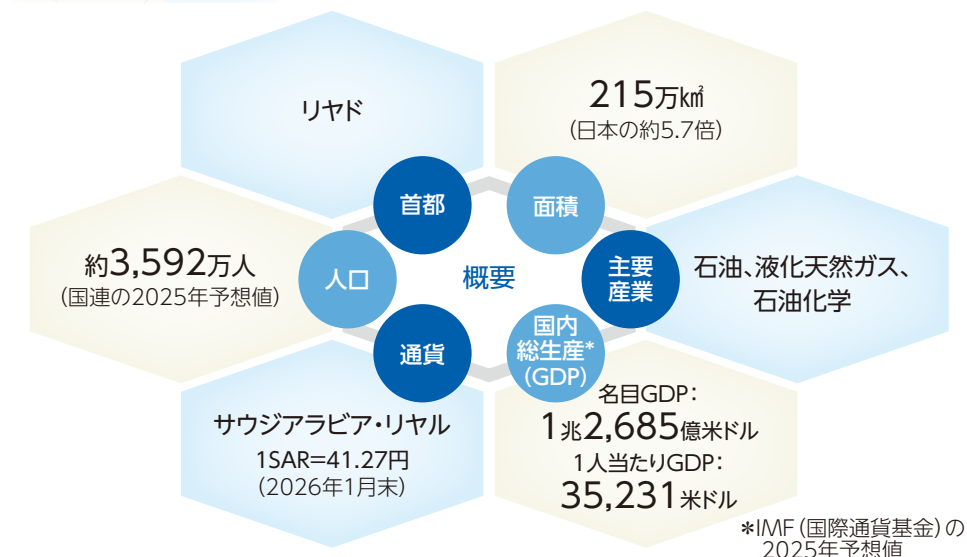
経済	
主要貿易品目	輸出 原油、天然ガス、原油製品、再輸出品(金、電化製品等) 輸入 自動車、機械、電化製品
総貿易額 (2022年)	輸出 5,328億米ドル 輸入 4,205億米ドル
主要貿易相手国 (2020年)	輸出 インド、日本、中国、スイス、オマーン 輸入 中国、インド、米国、日本、ドイツ
石油生産量	1日あたり約304.3万バレル



サウジアラビア (正式名: サウジアラビア王国)



- サウジアラビアは、アラビア半島の約8割を占める広大な領土を持ち、石油の埋蔵量、生産量ともに世界トップレベルで天然ガスも世界有数となっています。
- 豊富な資源を生かした国づくりを推進しており、石油収入による海水淡水化事業で砂漠に農地を造成し、食料の増産も可能になる等、石油に依存した経済からの脱却を進めています。



経済	
主要貿易品目	輸出 鉱物性燃料(原油等)、化学製品、原料別製品(非鉄金属等) 輸入 一般機械(原動機等)、輸送用機器(自動車等)、化学製品、原料別製品(鉄鋼等)
総貿易額 (2024年)	輸出 3,055億米ドル 輸入 2,328億米ドル
主要貿易相手国 (2024年)	輸出 中国、韓国、日本、インド、UAE、米国 輸入 中国、米国、UAE、インド、ドイツ、日本
石油生産量	1日あたり約912万バレル

出所: Bloomberg、外務省、IMF World Economic Outlook, October 2025、国連World Population Prospects 2024、世界銀行、UNCTAD (国連貿易開発会議)、サウジアラビア統計局、各種資料

※財政・経済状況等は変化する可能性があります。
※上記は過去の実績であり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

GCC諸国のご紹介②

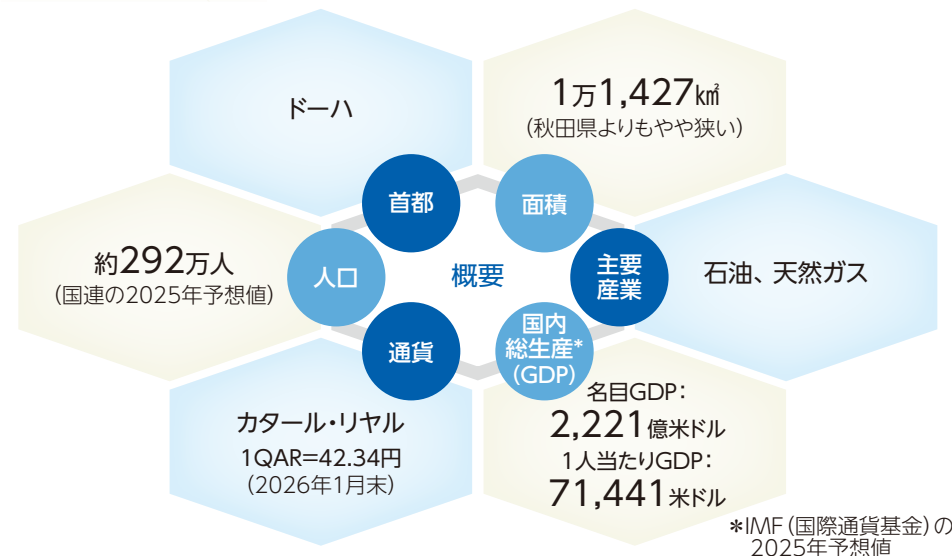


カタール

(正式名:カタール国)



- カタールは、世界有数の石油・天然ガス資源に支えられ、一人当たりのGDPでも世界トップクラスを誇る富裕国です。
- 「Qatar National Vision 2030」に基づき、金融、観光、教育、スポーツ等の分野への投資を加速している脱石油依存と産業の多様化に向けた構造改革を進めています。



経済	
主要貿易品目	輸出: 液化天然ガス、石油、石油化学製品
	輸入: 石油、タービン、自動車
総貿易額 (2024年)	輸出: 825億米ドル
	輸入: 323億米ドル
主要貿易相手国 (2024年)	輸出: 中国、韓国、インド、日本、シンガポール
	輸入: 中国、米国、イタリア、インド、日本
石油生産量	1日あたり約181万バレル

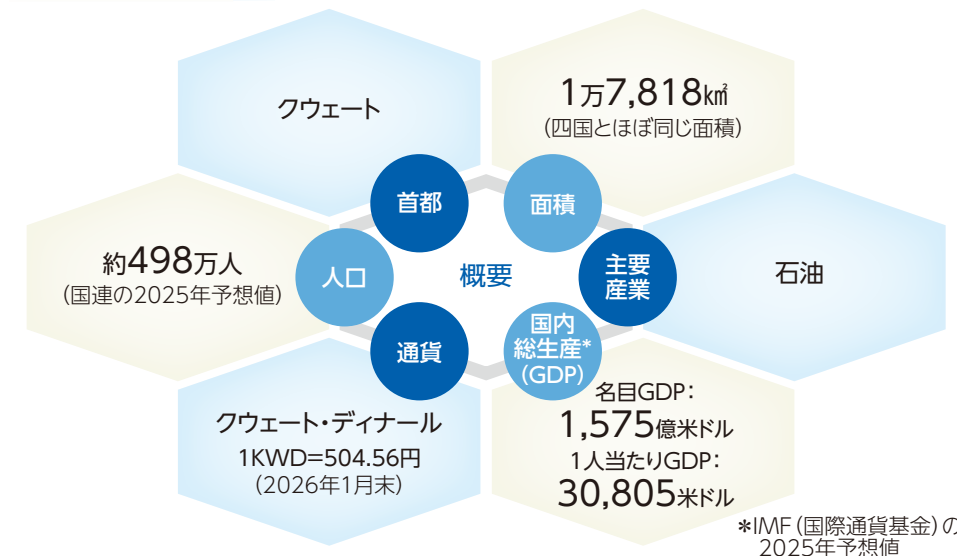


クウェート

(正式名:クウェート国)



- クウェートは、GDPの約5割、輸出の約9割を石油関連が占める資源依存型経済です。一人当たりGDPも高く、強固な原油埋蔵量を背景に安定した高所得を維持しています。
- 近年は「Kuwait Vision 2035」に基づき、財政の脱石油依存と産業の多様化、金融・商業の中心地化を目指しています。



経済	
主要貿易品目	輸出: 石油、石油製品、ガス
	輸入: 車両及び部品、通信機器、建設資材、医薬品、宝石類
総貿易額 (2024年)	輸出: 751億米ドル
	輸入: 381億米ドル
主要貿易相手国 (2024年)	輸出: UAE、インド、サウジアラビア、イラク、中国
	輸入: 中国、UAE、米国、日本、サウジアラビア
石油生産量	1日あたり約259万バレル

出所: Bloomberg、外務省、IMF World Economic Outlook, October 2025、国連World Population Prospects 2024、世界銀行、UNCTAD (国連貿易開発会議)、サウジアラビア統計局、各種資料

※財政・経済状況等は変化する可能性があります。
 ※上記は過去の実績であり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

GCC諸国のご紹介③

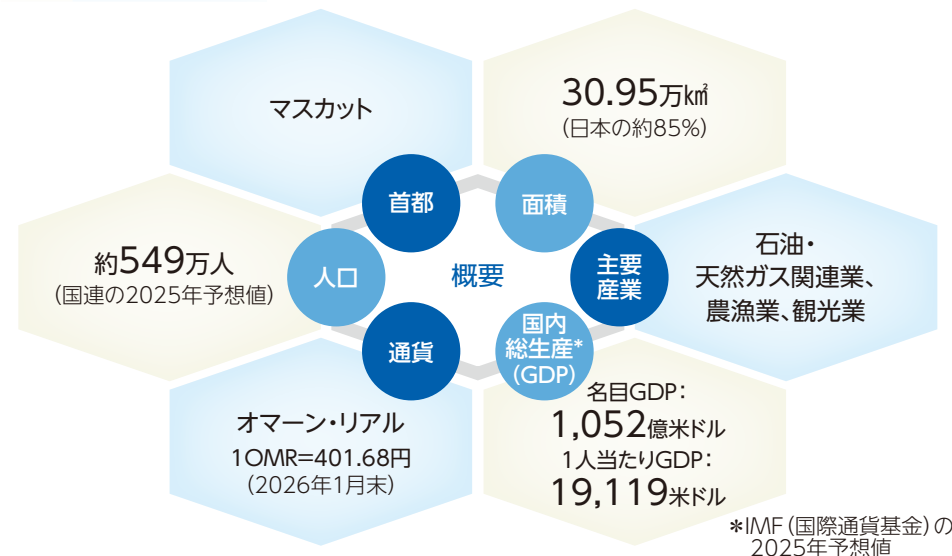


オマーン

(正式名:オマーン国)



- オマーンは、アラビア半島の東端に位置し、UAE、サウジアラビア、イエメンと国境を接し、北端はペルシャ湾の出入口であるホルムズ海峡に面しています。
- 石油・天然ガス依存から脱却し、産業の多様化を進める中で再生可能エネルギーの開発等の新産業創出を見据え、輸送ルートや製造拠点の整備にも取り組んでいます。



経済	
主要貿易品目	輸出: 石油・天然ガス、金属、化学薬品
	輸入: 機械・電機、金属、燃料
総貿易額 (2021年)	輸出: 625億米ドル
	輸入: 385億米ドル
主要貿易相手国 (2021年)	輸出: UAE、サウジアラビア、米国、インド、中国
	輸入: UAE、中国、インド、カタール、ブラジル
石油生産量	1日あたり約95.1万バレル

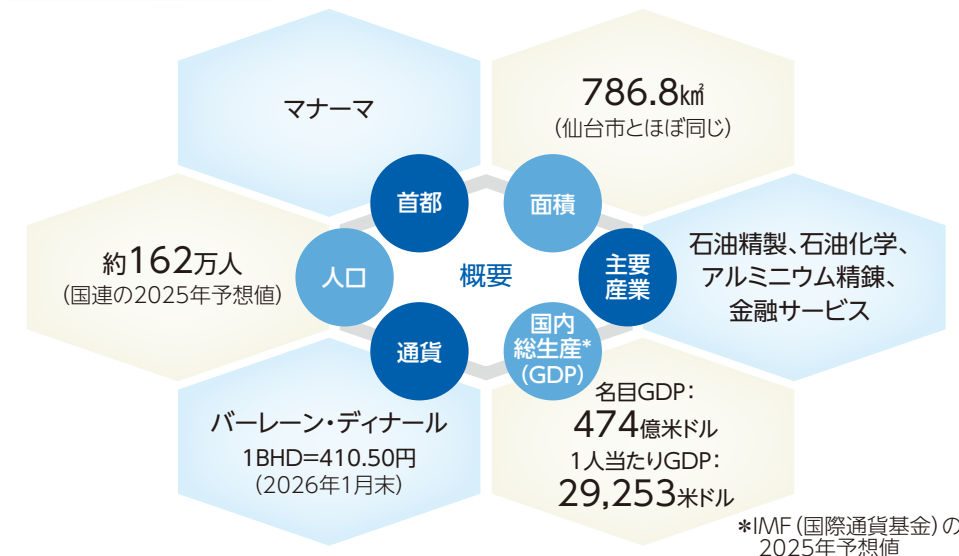


バーレーン

(正式名:バーレーン王国)



- 石油生産が少ないバーレーンは、石油精製、アルミニウム精錬を始めとした工業化による産業の多様化を推進しています。
- 2004年に中東初のF1グランプリを誘致する等、観光業に注力し2022年に最新鋭の空港や大規模国際催事場等が完成しています。
- また、製油施設の近代化やアルミ精錬施設の増強等、商工業分野でも大小さまざまな規模で投資や効率化を推進しています。



経済	
主要貿易品目	輸出: 石油関連製品、アルミニウム製品、鉄鋼材、尿素
	輸入: 原油(精製用)、自動車、電気製品、アルミ原料、鉄鉱石、プラント用機械
総貿易額 (2024年)	輸出: (非石油関連) 131億米ドル
	輸入: (非石油関連) 164億米ドル
主要貿易相手国 (2024年)	輸出: サウジアラビア、米国、UAE、オランダ、インド
	輸入: 中国、豪州、UAE、ブラジル、サウジアラビア、米国、インド
石油生産量	1日あたり約20万バレル(サウジアラビアとの共同開発含む)

出所: Bloomberg、外務省、IMF World Economic Outlook, October 2025、国連World Population Prospects 2024、世界銀行、UNCTAD (国連貿易開発会議)、サウジアラビア統計局、各種資料

※財政・経済状況等は変化する可能性があります。
 ※上記は過去の実績であり将来を示唆あるいは保証するものではありません。



HSBCパン・アラブ・マルチファクター指数について

参照指数の構築プロセス

- HSBCパン・アラブ・マルチファクター指数は、経済成長が続くGCC諸国の株式を投資対象とします。
- 指数は2020年6月から公表されており、5年以上の運用実績があります(シミュレーションは2009年3月から算出開始)。

銘柄選択の基準となるS&Pパン・アラブ・投資可能指数について							
構成国 (2026年1月時点)	GCC諸国	UAE	サウジアラビア	カタール	クウェート	オマーン	バーレーン
	GCC諸国以外	ヨルダン	エジプト	チュニジア	モロッコ		

● S&Pパン・アラブ・投資可能指数には、GCC諸国以外も含まれています。

S&Pパン・アラブ・投資可能指数をさまざまな要素からフィルタリング



● 投資対象国を経済成長が続くGCC諸国に限定し、流動性等も考慮して銘柄を絞り込みます。

● 絞り込んだ各銘柄について、3つのファクターからスコアリングし、ランキング上位となった銘柄を選定します。

● バリュートラップとは、PER(株価収益率)等の指標上で割安に見えるものの、業績不振や成長性の欠如が原因で、株価が低迷し続ける状態を指します。

● ボラティリティ(価格変動の度合い)が相対的に小さい銘柄の比率を高めます。

● 配当による株主還元が高い銘柄を重視します。

● ポートフォリオのリバランスは、全体の3分の1を対象として、月次で実施します。

※S&Pパン・アラブ・投資可能指数の構成国にエジプトが含まれることから、HSBCパン・アラブ・マルチファクター指数にも2023年11月末までは投資対象国にエジプトが含まれていましたが、流動性やGCC諸国との経済動向の乖離等を考慮し、2023年12月以降除外しています。

※上図は、当ファンドが投資成果の目標とする参照指数の構築プロセスを示したものであり、当ファンドが直接、個別銘柄の選定や組入比率の決定を行うものではありません。

※上記は参照指数の構築プロセス(2026年2月末)について簡潔にご紹介したものであり、プロセスの全てを網羅するものではありません。

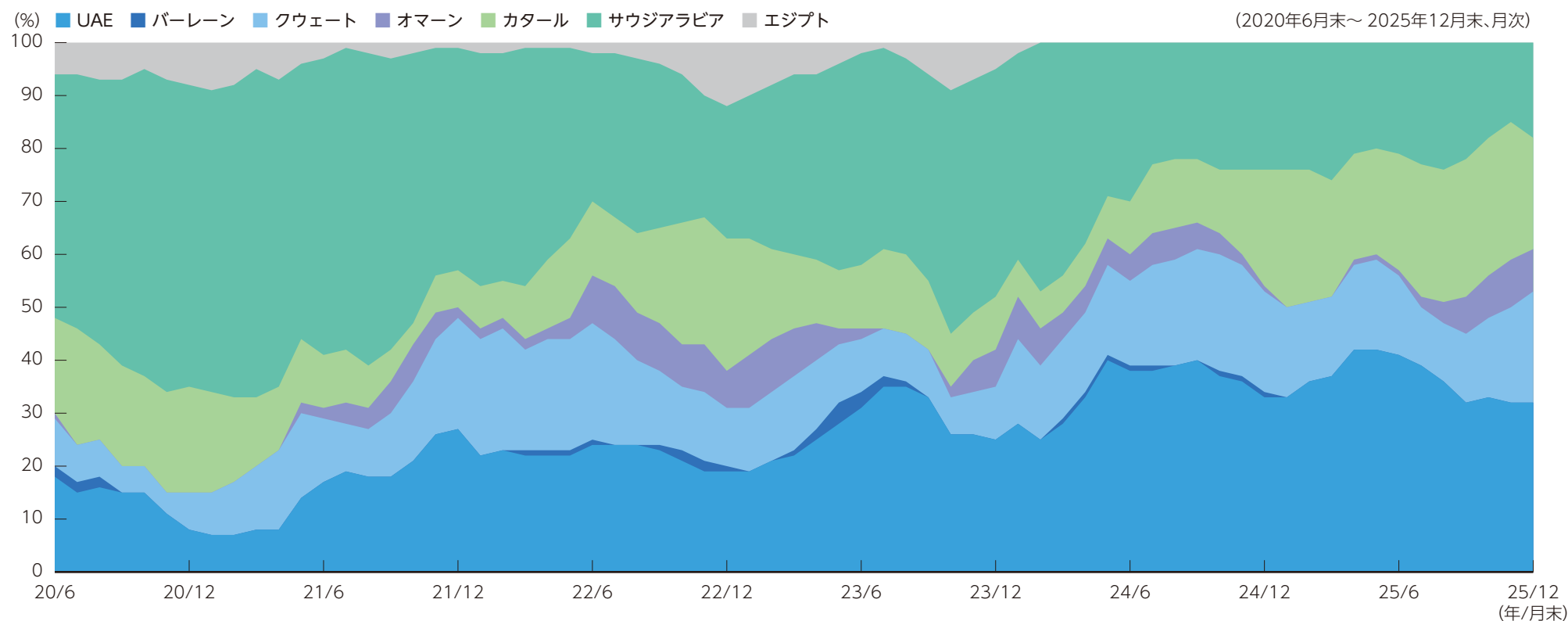
出所:HSBC証券

※上記の指数構築プロセスは今後変更となる場合があります。

国別アロケーションの推移

- 市場の時価総額の変動や、独自の銘柄選別の結果等により、HSBCパン・アラブ・マルチファクター指数の国別構成比率は相対的に大きく変化しています。
- 2020年の指数公表当初はサウジアラビアの比率が相対的に高く推移していましたが、経済成長を背景に足元ではUAEやカタールの比率が高まっています。

HSBCパン・アラブ・マルチファクター指数の国別構成比率



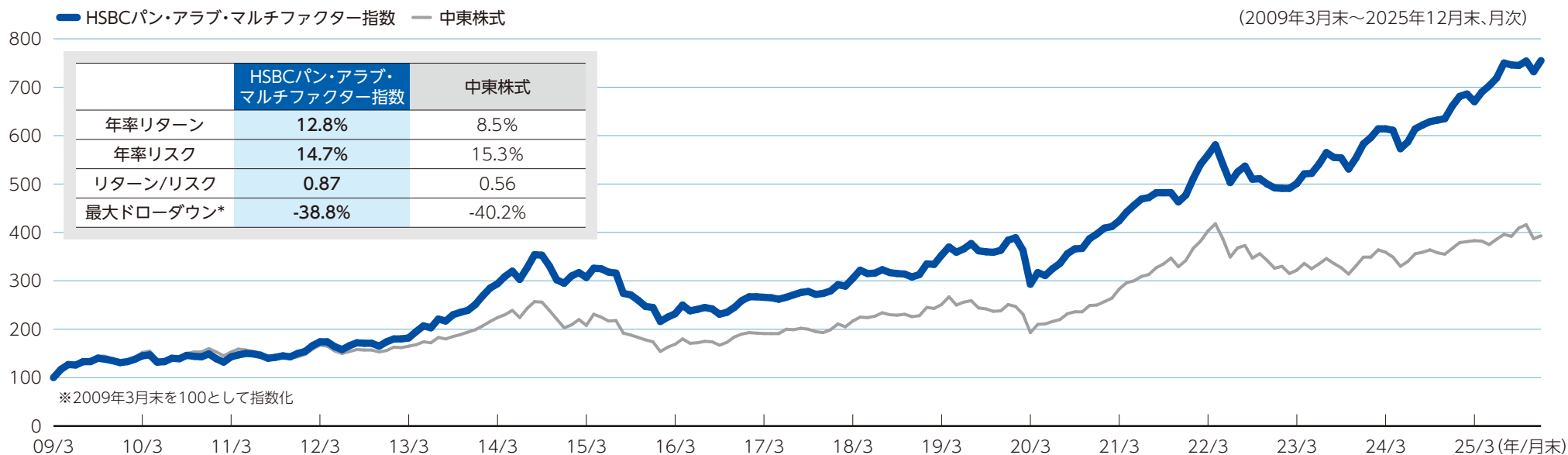
※2023年11月末までは投資対象国にエジプトが含まれていましたが、流動性やGCC諸国との経済動向の乖離等を考慮し、2023年12月以降除外しています。

出所:HSBC証券

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

HSBCパン・アラブ・マルチファクター指数のパフォーマンス

パフォーマンス(シミュレーション、米ドルベース)



*ドローダウンとは、資産運用において損失が発生して、資産総額が減少することをいいます。それらのドローダウンの最大となった値を最大ドローダウンといい、損益曲線のピークとなった資産総額からの最大下落率を指します。

期間別リターン(シミュレーション、累積)

(2025年12月末時点)

	過去1年	過去3年	過去5年	過去10年
HSBCパン・アラブ・マルチファクター指数	14.3%	53.5%	90.1%	207.8%
中東株式	7.1%	20.6%	57.3%	125.6%

※HSBCパン・アラブ・マルチファクター指数のパフォーマンスは2020年5月まではシミュレーション、2020年6月以降は実績値(課税後配当込み、米ドルベース)、リバランスコストおよび当ファンドの信託報酬相当額(税込み・年率1.298%)控除後。

※中東株式はMSCI Arabian Markets Combined Index(課税後配当込み、米ドルベース)、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

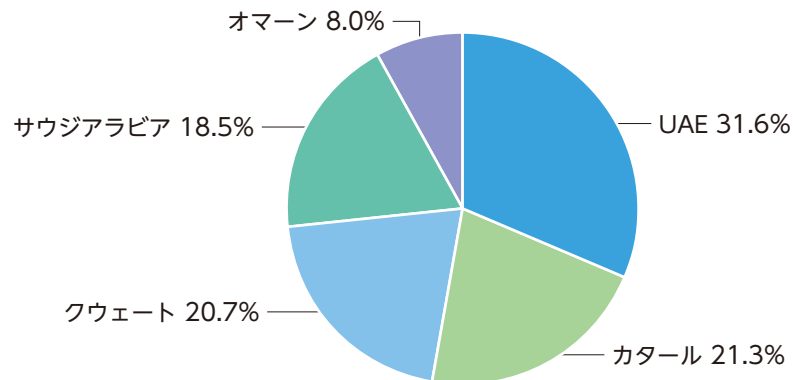
出所:HSBC証券

※上記は過去の実績および一定の条件に基づき算出されたシミュレーションであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

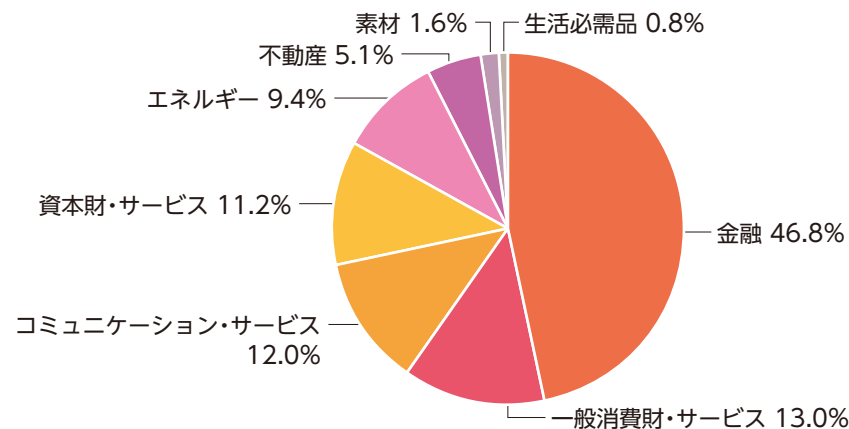
HSBCパン・アラブ・マルチファクター指数のポートフォリオ概要

(2025年12月末時点)

国別構成比率



業種別構成比率



組入上位10銘柄

銘柄名	国	業種	組入比率
カタール・フューエル	カタール	エネルギー	6.5%
モバイル・テレコミュニケーションズ	クウェート	コミュニケーション・サービス	6.3%
マスカット銀行	オマーン	金融	5.6%
ヒューマン・ソフト・ホールディング	カタール	一般消費財・サービス	5.4%
シャルジャ・イスラミック銀行	UAE	金融	5.0%
ドバイ・インベストメンツ	UAE	資本財・サービス	4.2%
ドバイ・イスラミック銀行	UAE	金融	3.3%
ドーハ銀行	カタール	金融	3.3%
エア・アラビア	UAE	資本財・サービス	3.2%
ボーダフォン・カタール	カタール	コミュニケーション・サービス	3.0%

※業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。構成比率は四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

出所:HSBC証券

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

組入銘柄のご紹介①



オマーン

マスカット銀行

業種: **金融**

時価総額: 27億オマーン・リアル(約1.1兆円)

銘柄概要

- オマーン国内で最大規模の商業・投資銀行です。
- 資産運用、銀行業務、投資銀行業務、プライベートバンキング等のサービスを提供しています。

<株価とEPS(1株当たり利益)の推移>



グラフ期間(株価): 2020年12月末~2026年1月末、月次
 グラフ期間(EPS): 実績2021~2025年、予想2026~2027年
 ※予想EPSは2026年1月末時点におけるBloomberg予想値。
 ※時価総額は2026年1月末の為替レート(1オマーン・リアル=401.68円)で円換算。
 ※業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。



UAE

ドバイ・インベストメンツ

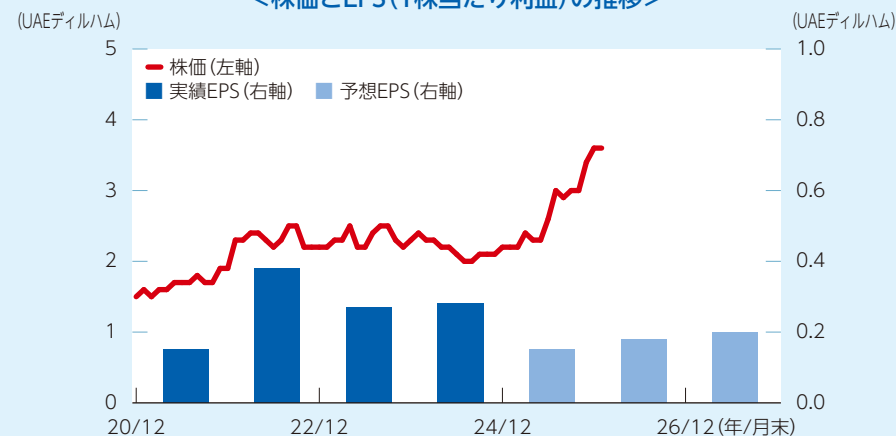
業種: **資本財・サービス**

時価総額: 172億UAEディルハム(約7,257億円)

銘柄概要

- UAEを代表するベンチャー・キャピタルのひとつです。
- 酪農、出版、不動産開発、医薬品、建築資材等、幅広い分野の合併会社や地元企業に投資しています。

<株価とEPS(1株当たり利益)の推移>



グラフ期間(株価): 2020年12月末~2026年1月末、月次
 グラフ期間(EPS): 実績2021~2024年、予想2025~2027年
 ※予想EPSは2026年1月末時点におけるBloomberg予想値。
 ※時価総額は2026年1月末の為替レート(1UAEディルハム=42.14円)で円換算。
 ※業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。

※上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。

出所: HSBC証券、Bloomberg

※上記は過去の実績および当資料作成時点における予想であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

組入銘柄のご紹介②



UAE

エア・アラビア

業種: **一般消費財・サービス** | 時価総額: 235億UAEディルハム (約9,892億円)

銘柄概要

- UAEを拠点とする、中東最大のLCC (格安航空会社) のひとつです。
- 中東地域内に加え、北アフリカ、欧州、北米、南アジア等、200以上の都市に就航しています。

<株価とEPS(1株当たり利益)の推移>



グラフ期間 (株価): 2020年12月末～2026年1月末、月次
 グラフ期間 (EPS): 実績2021～2025年、予想2026～2027年
 ※予想EPSは2026年1月末時点におけるBloomberg予想値。
 ※時価総額は2026年1月末の為替レート (1UAEディルハム=42.14円) で円換算。
 ※業種はGICS (世界産業分類基準) による分類。



カタール

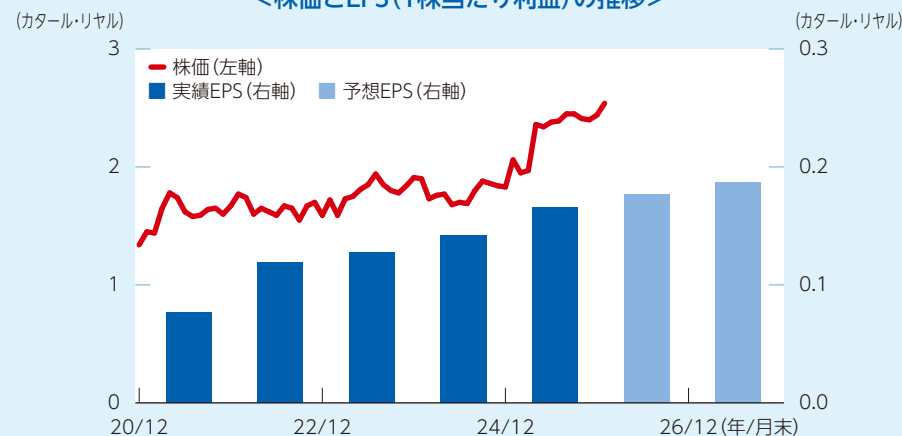
ボーダフォン・カタール

業種: **コミュニケーション・サービス** | 時価総額: 108億カタール・リヤル (約4,554億円)

銘柄概要

- カタール国内で「世界最速」を誇る5Gネットワークを展開する主要通信事業者です。
- カタール政府のデジタル経済への移行と2030年の国家ビジョンに対応するため、各種通信インフラへの投資を加速させています。

<株価とEPS(1株当たり利益)の推移>



グラフ期間 (株価): 2020年12月末～2026年1月末、月次
 グラフ期間 (EPS): 実績2021～2024年、予想2026～2027年
 ※予想EPSは2026年1月末時点におけるBloomberg予想値。
 ※時価総額は2026年1月末の為替レート (1カタール・リヤル=42.34円) で円換算。
 ※業種はGICS (世界産業分類基準) による分類。

※上記は投資対象市場における代表的な企業の紹介を目的としたものであり、必ずしも実際に当ファンドに組入れられる投資銘柄とは限りません。

出所: HSBC証券、Bloomberg

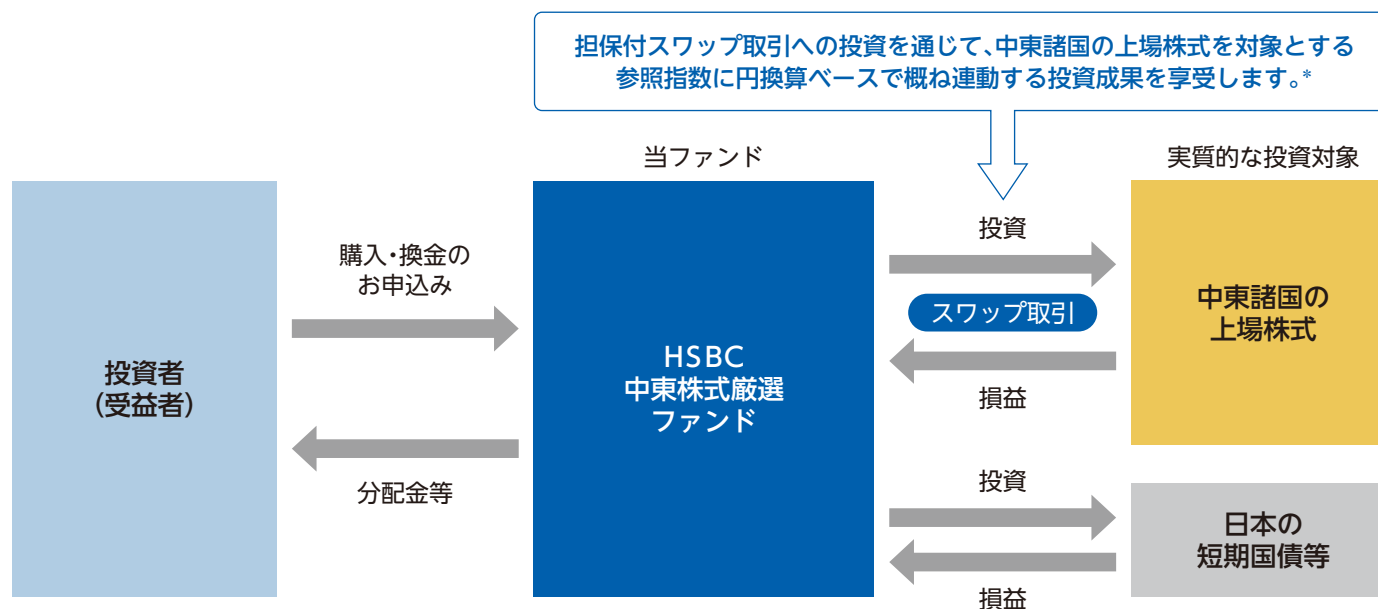
※上記は過去の実績および当資料作成時点における予想であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

ファンドの仕組み

- 中東株式は外国人投資家に対する市場開放を進めているものの、先進国に比べ投資する際にかかるコストの負担が相対的に大きくなるため、当ファンドでは「担保付スワップ取引」を用いることで、中東諸国の上場株式に直接投資することと同等の投資効果を効率的に享受することを目指します。
- なお、当ファンドでは為替変動*を含めた中東諸国の上場株式のリターンを享受します。

*為替については、クウェートを除く5カ国が米ドルペッグ制(米ドルに連動させる固定相場制度)を採用、クウェートは米ドルを含む複数通貨の「通貨バスケット」に連動する管理変動相場制を採用しており、為替変動の影響の大半は米ドル/円の為替変動となります。

ファンドの仕組み



*スワップ取引による損益は、参照指数のリターンからスワップ取引に係る費用等を控除したものとなります。

担保付スワップ取引とは、実際に対象資産を保有していなくとも、相手方(主に金融機関)に対して短期金利等を支払う代わりに、対象資産のリターンを受け取るスワップ契約を締結することで、実質的に投資を行っているのと同様の投資効果を享受できる取引のことです。

HSBCグループについて

- HSBCグループは、世界57の国と地域でサービスを提供する世界有数のグローバル金融グループです。
- 個人、法人等のお客さまに個人向け銀行業務、法人・投資銀行部門、証券業務、資産運用、資産管理等、幅広い金融商品とサービスを提供、香港では香港ドルの発券銀行の1つとして機能しています。
- 日本国内においては、1866年に横浜に支店を開設し、2026年に日本での営業160周年を迎えます。



HSBCグループの概要

設立年	1865年
本店所在地	英国 ロンドン
総資産	3兆2,340億米ドル(2025年9月末時点)
従業員数	約21.1万人(2024年12月末時点)

香港上海銀行について

- 香港上海銀行は、HSBCグループの持株会社であるHSBC Holdings plc のアジア太平洋における中核子会社です。
- 香港ドルの最大発券銀行でもある同銀行は、香港に本店を置き、個人・法人・金融法人・機関投資家等に向け各種金融サービスを幅広く提供しています。

本店所在地	香港
総資産	11.5兆香港ドル(2025年6月末時点)

出所：HSBC証券、金融安定理事会 (FSB)

世界的に重要な銀行で影響度が高いHSBC

- 世界の金融システムや経済に与える影響が極めて大きい、グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIBs)“Global Systemically Important Banks”として金融安定理事会が認定した金融機関です。
- G-SIBsは現在29行が指定され、HSBCはG-SIBsの中でも影響度の高い銀行に指定されており、相対的に厳しい資本規制等が課されています。

<世界的に重要な銀行の影響度>

(2025年11月時点)

区分	金融機関名
4	JPモルガン・チェース
3	HSBC 、バンク・オブ・アメリカ、シティグループ、中国工商銀行
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ、ゴールドマン・サックス、パークレイズ、UBS、他5行
1	三井住友フィナンシャルグループ、モルガン・スタンレー、みずほフィナンシャルグループ、ソシエテ・ジェネラル 他11行

大
↑
影響度
↓
小

※区分はパーゼル委員会が定義した1-5で示され、影響度が高いと判断されているほど数値が高くなります。現在は5に該当する金融機関はありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは担保付スワップ取引を通じて、実質的に参照指数に連動する投資成果を目指しますが、当該参照指数は現地通貨建ての株価を米ドルに換算して算出されており、現地通貨と米ドルの間の為替レート変動も指数の変動要因となります。投資対象国の多くが採用する「米ドルペッグ制」が将来的に変更・放棄された場合には、参照指数が大きく変動し、結果としてファンドの基準価額が下落する要因となる場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。 為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 当ファンドで行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。 この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 当ファンドは担保付スワップ取引を活用します。 市場環境の急変や参照指数の算出がなされない等の理由により、当ファンドが行う担保付スワップ取引が対象株式市場のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

※MSCIの各指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは各指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※MSCI Arabian Markets Combined Indexは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入の申込期間	当初申込期間 2026年4月1日から2026年4月24日まで 継続申込期間 2026年4月27日から2027年7月26日まで ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間 1口あたり1円 継続申込期間 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
申込不可日	<p><申込日が下記のいずれかに該当する場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 香港の銀行休業日 ● ロンドンの銀行休業日 ● サウジアラビア証券取引所の休業日 ● ドバイ金融市場の休業日 ● アブダビ証券取引所の休業日 ● カタール証券取引所の休業日 ● クウェート証券取引所の休業日 ● マスカット証券取引所の休業日 <p><申込日の翌営業日が下記に該当する場合></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 香港の銀行休業日 <p>※ファンドの主な投資対象地域である中東諸国では、イスラム暦に基づく特定の祝祭日(ラマダン明け祭、犠牲祭など)の期間、現地の金融商品市場が長期の連続休業となることがあります。このような場合、ファンドの公正な価値の算出が困難となるため、委託会社の判断により、臨時的休業日としてお申込み・ご換金の受付を行わない場合があります。</p>
決算日	原則、4月27日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2027年4月27日です。
収益分配	<p>毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。</p> <p>※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。</p> <p>※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
信託期間	無期限(設定日 2026年4月27日)
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について/ ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額に 0.4% を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.298%(税抜1.18%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 その他 ・ スワップ取引の管理費用として、円短期金利および実勢に応じた費用(0.73%)がかかります。 ※上記は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	S O M P Oアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。 投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当資料はS O M P Oアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。